



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 インフォコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4348 URL http://www.infocom.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹原 教博
 問合せ先責任者 (役職名)広報・IR室長 (氏名)田中 新也 (TEL)03-6866-3160
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	18,735	0.2	1,203	103.8	1,248	103.4	△1,100	—
27年3月期第2四半期	18,697	5.1	590	△36.7	613	△34.6	245	△55.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △1,096百万円(—%) 27年3月期第2四半期 296百万円(△47.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
28年3月期第2四半期	円 銭 △40.26	円 銭 —
27年3月期第2四半期	8.98	8.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28年3月期第2四半期	百万円 28,597	百万円 19,348	% 67.3
27年3月期	28,528	20,916	73.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 19,234百万円 27年3月期 20,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 18.50	円 銭 18.50
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年9月29日に配当予想の修正を公表いたしました。詳細は、同日付「2016年3月期配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	6.7	4,400	22.0	4,400	19.2	850	△60.9	31.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年9月29日に通期連結業績予想の修正を公表いたしました。詳細は、同日付「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	28,800,000株	27年3月期	28,800,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	1,460,000株	27年3月期	1,460,000株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	27,340,000株	27年3月期2Q	27,340,000株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調となる一方で、海外の金融不安による影響など、先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

IT関連市場では、クラウド化が進展しスマートフォンやタブレットなどモバイル端末の業務利用が進むとともに、医療や農業へのIT活用やグローバルにビジネスを展開する企業のIT化に対するニーズが高まっています。また、同端末を利用した電子書籍市場が急成長しています。更には、モノがインターネットを介して繋がるIoT(Internet of Things)やウェアラブル端末、ビッグデータなどへの関心が高まり、新たな事業創出が期待されています。

このような経営環境において、当社グループは中期経営計画(平成24年2月6日公表)の基本方針である、[環境変化へのスピーディな対応による“進化”]、[重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”]、[“進化”を支える事業基盤の継続的強化]の下、重点事業と位置付けるネットビジネス事業、ヘルスケア事業、GRANDIT事業を中心に、競争力の強化と業容の拡大に取り組んでいます。

本方針の下、当第2四半期において中長期視点での事業構造改革の一環として、自社保有のデータセンターを利用したサービス提供について平成29年6月末を目途に終了することを決定しました。これは、仮想化等の技術革新によるデータセンターサービスの進化、ならびに、将来における当社データセンターの設備更新・拡張性や効率性を勘案し、今後は自社保有のデータセンターによるサービス提供ではなく、業務提携先データセンターの利用やクラウドサービスなどを活用したサービスラインナップ多様化を進めていくことが、お客様のニーズにお応えする最適なソリューションの提案につながるとの判断によるものです。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高18,735百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益1,203百万円(前年同四半期比103.8%増)、経常利益1,248百万円(前年同四半期比103.4%増)と、売上高、営業利益ならびに経常利益は上場来最高となりました。一方、自社保有のデータセンターによるサービス提供の終了に伴う事業構造改革費用等を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,100百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益245百万円)となりました。

なお、当社グループの業績は、企業や病院等向けの製品・サービスの納期が年度末の3月に集中する傾向があるため、売上高、利益ともに第1・第3四半期が相対的に少なくなり第4四半期に集中する傾向を有しています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① ITサービス・セグメント

当第2四半期連結累計期間のITサービス・セグメントは、ヘルスケア事業の業績が回復した一方で、前期の第4四半期に実施した連結子会社の譲渡による売上高減少が業績に影響しました。その結果、売上高は10,492百万円(前年同四半期比6.5%減)となりましたが、営業利益は562百万円(前年同四半期比111.0%増)と大きく回復しました。

重点事業の業績では、ヘルスケア事業は、病院向けシステムの販売が好調で前年同四半期に比べ増収増益となりました。また、起業家とヘルスケア業界との出会いの場を提供するサービス「デジタルヘルスコネクト」では医療現場の課題解決を図る新たなプログラムを開始したほか、アスリート支援サービスの「アスリートストーリーズ」ではトレーナー向けのアプリを開発しサービスを開始しました。

GRANDIT事業は、統合業務ソフトウェアパッケージ「GRANDIT®」のクラウド対応を拡充しました。また、ERPシステムの開発、保守・運用に豊富なノウハウを有する株式会社エフ・シー・エスが「GRANDITコンソーシアム」に参画しました。このように、製品強化と開発・販売パートナーの拡充により、同事業は堅調に推移しています。

そのほか、一般企業向けのITサービスにおいても、新製品・サービスの拡充と新規顧客の開拓を進めるとともに、プロジェクト管理・品質管理の継続的強化に取り組んでいます。

② ネットビジネス・セグメント

当第2四半期連結累計期間のネットビジネス・セグメントは、売上高8,242百万円(前年同四半期比10.3%増)、営業利益640百万円(前年同四半期比97.9%増)となりました。

電子書籍配信サービスでは、「めっちゃコミック」の新たな顧客層の開拓を目的に全国主要都市圏でのテレビコマースを実行するなど広告戦略を強化しました。また、株式会社集英社および株式会社秋田書店のコミックの配信を開始するなどコンテンツの拡充を継続しています。海外展開では、中国の提携先を通じてコミックの配信を開始するなど販路の拡大に取り組みました。また、知的財産権の保護を目的に、中国政府機関などと共同で「アジア著作権管理連盟」を設立しました。

このように主力の電子書籍配信サービスの成長戦略を進める一方で、ソーシャルゲーム事業は事業戦略を見直し、自社開発による提供を終了しました。

その結果、業績は計画どおり順調に推移しています。

(2) 財政状態に関する説明

①連結財政状態

総資産は、棚卸資産の増加および投資その他の資産の増加などにより、前連結会計年度末と比較して68百万円増加し、28,597百万円となりました。負債は、データセンター関連の事業構造改革に伴う事業再編損失引当金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して1,636百万円増加し、9,248百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末と比較して1,567百万円減少し、19,348百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.0%から67.3%となりました。

②連結キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は12,038百万円となり、前連結会計年度末より92百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によって得られた資金は1,542百万円（前年同四半期は1,382百万円）となりました。これは主に減価償却費573百万円（前年同四半期は688百万円）、データセンター関連の事業構造改革に伴う事業再編損2,544百万円（前年同四半期はなし）および売上債権の減少1,373百万円（前年同四半期は1,760百万円）などにより増加し、税金等調整前四半期純損失1,523百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益610百万円）、棚卸資産の増加283百万円（前年同四半期は179百万円）および法人税等の支払905百万円（前年同四半期は1,441百万円）などにより減少したものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動に使用した資金は911百万円（前年同四半期は992百万円）となりました。これは主にソフトウェアなど無形固定資産の取得による支出532百万円（前年同四半期は847百万円）および投資有価証券の取得による支出336百万円（前年同四半期は45百万円）によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動に使用した資金は537百万円（前年同四半期は540百万円）となりました。これは主に配当金の支払505百万円（前年同四半期は478百万円）によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在において、平成27年9月29日に発表した通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,945	12,036
受取手形及び売掛金	7,819	6,446
たな卸資産	323	576
その他	1,726	2,290
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,814	21,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,801	1,522
その他(純額)	911	903
有形固定資産合計	2,713	2,426
無形固定資産		
ソフトウェア	2,109	2,236
のれん	49	41
その他	64	57
無形固定資産合計	2,223	2,334
投資その他の資産	1,777	2,487
固定資産合計	6,713	7,248
資産合計	28,528	28,597
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,453	2,528
未払法人税等	867	368
賞与引当金	1,017	928
事業再編損失引当金	—	1,337
その他	3,070	2,789
流動負債合計	7,408	7,952
固定負債		
事業再編損失引当金	—	1,174
その他	203	121
固定負債合計	203	1,296
負債合計	7,612	9,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,448	1,448
利益剰余金	18,523	16,917
自己株式	△820	△820
株主資本合計	20,741	19,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	10
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	89	89
その他の包括利益累計額合計	95	99
新株予約権	42	73
非支配株主持分	36	40
純資産合計	20,916	19,348
負債純資産合計	28,528	28,597

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	18,697	18,735
売上原価	10,748	10,357
売上総利益	7,948	8,378
販売費及び一般管理費	7,358	7,175
営業利益	590	1,203
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	29
為替差益	14	—
パートナーシップ利益	1	13
その他	6	3
営業外収益合計	25	46
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	613	1,248
特別利益		
事業譲渡益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
減損損失	—	204
事業再編損	—	2,544
その他	3	23
特別損失合計	3	2,772
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	610	△1,523
法人税等	357	△423
四半期純利益又は四半期純損失(△)	253	△1,100
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	245	△1,100

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	253	△1,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	4
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	42	0
その他の包括利益合計	42	4
四半期包括利益	296	△1,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277	△1,096
非支配株主に係る四半期包括利益	18	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	610	△1,523
減価償却費	688	573
減損損失	—	204
事業再編損	—	2,544
株式報酬費用	16	30
のれん償却額	48	7
引当金の増減額(△は減少)	△77	△89
受取利息及び受取配当金	△3	△29
支払利息	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,760	1,373
たな卸資産の増減額(△は増加)	△179	△283
仕入債務の増減額(△は減少)	△15	75
その他	△27	△461
小計	2,821	2,422
利息及び配当金の受取額	3	25
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△1,441	△905
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,382	1,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93	△72
無形固定資産の取得による支出	△847	△532
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△45	△336
差入保証金の差入による支出	△105	△1
差入保証金の回収による収入	171	20
出資金の払込による支出	△76	—
その他	2	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△992	△911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△61	△35
配当金の支払額	△478	△505
非支配株主からの払込みによる収入	—	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△540	△537
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△110	92
現金及び現金同等物の期首残高	10,755	11,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,645	12,038

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	11,226	7,470	18,697	—	18,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	316	1	317	△317	—
計	11,542	7,471	19,014	△317	18,697
セグメント利益	266	323	590	0	590

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	10,492	8,242	18,735	—	18,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	246	0	246	△246	—
計	10,738	8,243	18,982	△246	18,735
セグメント利益	562	640	1,203	0	1,203

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループの更なる成長に向けた中長期的視点での事業構造改革の一環として、新横浜データセンターによるサービス提供を平成29年6月末までに終了することとしました。これに伴い、ITサービスセグメントにおいて、対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額204百万円を減損損失として特別損失に計上しております。